

平成時代の火災被害から学ぶ

東京理科大学 理工学部 建築学科 教授 **大宮** おおみや よしふみ **喜文** よしふみ

はじめに

日本は、火災による度重なる甚大な被害を経験してきました。例えば、江戸時代から明治時代にかけて約220年の間に、15町（約1,635m）以上にわたって焼失した江戸の大火は、90件程度発生していたとの記録もあり、2～3年に1回の頻度で発生していたこととなります。そのような被害の経験が現在の「火の用心」という意識を築き上げてきたと言われてもいますが、今なお日本では、火災による被害がマスコミ報道等で毎日のように取り上げられています。平成時代にも、火災による被害を低減するために行政等によりさまざまな施策が検討され実行されてきました。そのような平成時代（1989年から2018年に至る30年間）に発生した火災について統計

データの推移や主な火災事例に基づきながら振り返ってみたいと思います。

平成時代の火災統計データの推移

まず、総務省消防庁が刊行している消防白書（平成30年版）のデータを参考に平成時代の火災統計データを整理し、その推移についてみていきます。

総務省消防庁では、6つのカテゴリー（建物、林野、車両、船舶、航空機、その他）に火災を分類して火災統計データを整理しています。

この分類に従って平成時代の火災統計データをまとめてみます。図1は、平成元年から平成30年までの年ごとに、火災発生件数を整理した結果です。出火件数の総数は、平成時

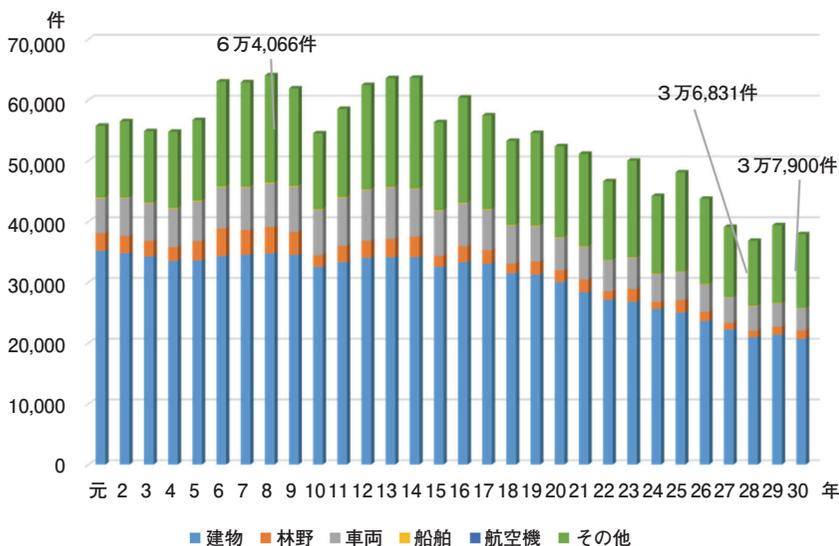


図1 出火件数の推移

代中期まで若干増加、あるいは横ばいで推移していたことが分かります。平成時代中期以降、火災の総発生件数は減少傾向になり、6万4,000件程度の出火件数が、平成時代の終わりには3万7,000件程度まで減少しています。総出火件

数のうち、建物火災の割合は、平成時代にはほぼ変わらず5～6割程度で推移しています。

次に、図2に示した火災による死傷者数についてみていきます。

火災による死者、負傷者の数は、平成時代中期まで増加する傾向がみられます。死者数は平成7年に阪神・淡路大震災による死者数を含め2,000人を超えましたが、その後、平成9年から2,000人を超える死者数の状況が10年程度続いた後、減少し始め、平成時代の終わりには1,400人程度まで減少したことが分かります。負傷者

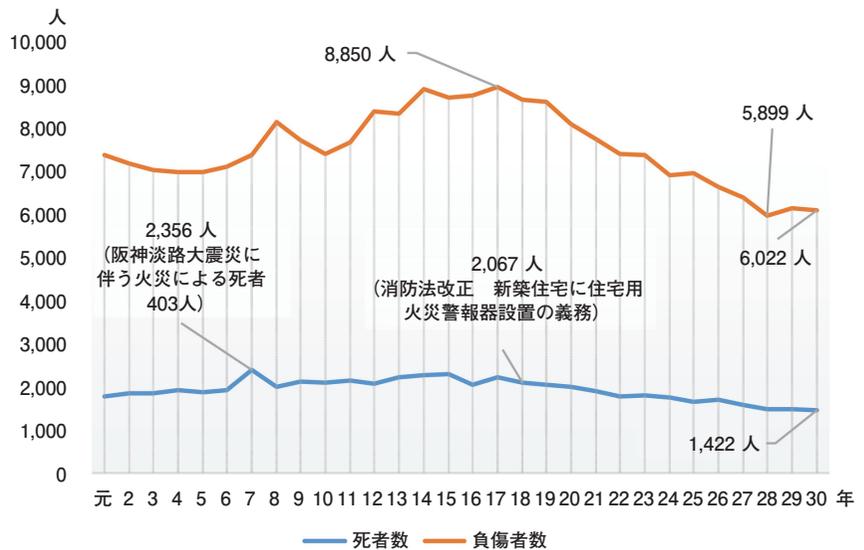


図2 火災による死傷者数の推移

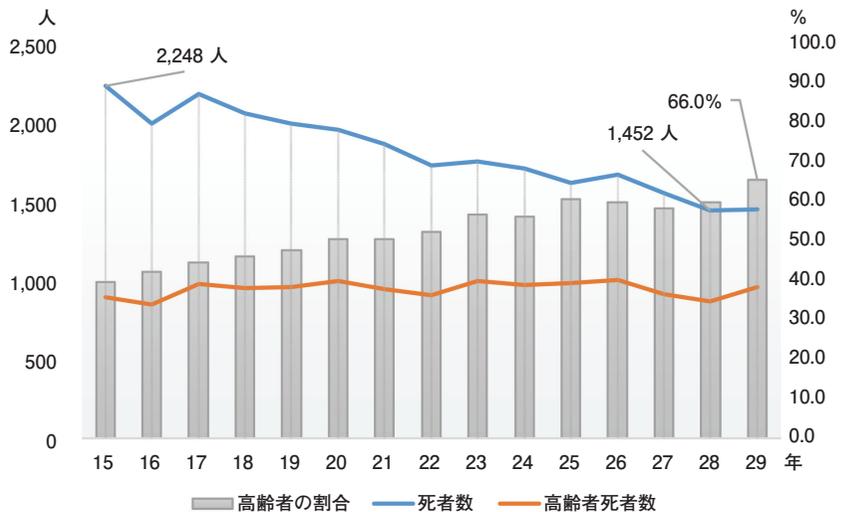


図3 高齢者の死者数の推移

数は平成17年をピークに減少傾向にあり、平成時代の終わりには、6,000人程度となっています。なお、図3に示した高齢者の死者数の推移をみると、火災による死者の総数が減少し始めた平成時代中期以降も、高齢者の死者数はほぼ横ばいの状況であったため、火災による死者数の中で高齢者の死者数が占める割合は増加し66%程度まで上昇していることが分かります。このような推移は日本の高齢化が進行しているという実情が背景にあることは容易に想像できるかと思えます。

令和時代には、さらに高齢化が進むと予想されていますが、平成時代から行政では直接的・間接的な対応策の検討を始めています。例えば、住宅用火災警報器がその一つです。住宅用火災警報器は、平成16年に消防法が改正されたことにより、平成18年から新築住宅には設置が義務化されました。火災統計データから、出火件数や火災による死傷者数の減少は平成18年あたりから減少していることを踏まえると、住宅用火災警報器の設置が関係していると推察できます。一方で、高齢者の

死者数は横ばいの状況を踏まえると、更なる対応策を今後も継続し検討していくことが必要と考えられます。

平成時代の主な火災事例

平成時代に発生した主な火災事例を表に示します。平成時代には、さまざまな火災が発生しましたが、ここでは、いくつかの火災事例を分け整理してみたいと思います。

*高層住宅火災

平成元年8月24日に東京都江東区の28階建て高層住宅・スカイシティ南砂の24階で火災が発生しました。これまでの共同住宅火災では経験がない高層階での火災であったため、はしご車による消防活動等が困難となり、ヘリコプター等が活用されました。平成8年10月28日には、広島県広島市の基町高層住宅^{もとまち}で火災が発生しました。この火災は、20階建て高層住宅の9階で火災が発生し、9階から20階までバルコニーを伝って約20分で延焼するという、日本では稀な急速な延焼拡大性状が確認された事例となりました。

*物販火災

平成2年3月18日に兵庫県尼崎市の長崎屋で死者15名の火災が発生しました。昭和40年代後半に発生した百貨店火災で多くの教訓を得ていましたが、この火災では、階段室の防火扉が閉まらないなどが原因で、煙が上方階に伝播し、甚大な被害が生じる結果となりました。平成16年12月13日に発生した埼玉県さいたま市のドン・キホーテ浦和花月店火災では、商品陳列の方法が要因で、延焼を早めた可能性が指摘されました。

*雑居ビル火災

平成13年9月1日、東京都新宿区の歌舞伎町雑居ビルで火災が発生し、死者数44名の火災となりました。この雑居ビルは地下2階地上4階の建物でしたが、屋内階段が1ヵ所しかなく、また、階段内にはロッカーや店舗で使用する備品等が置かれており、避難や消

防活動の障害になりました。3階および4階の階段の防火扉は、閉鎖障害等があり開放されたままの状態であったため、階段から猛煙が短時間で伝播し、3階、4階で多数の逃げ遅れ者が生じることになりました。

*地震後火災・大規模火災

平成7年1月17日に兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）、平成23年3月11日に東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）が発生しました。平成時代には多くの地震が発生していますが、これら2つの震災では、風化しつつある地震後の火災の危険性を改めて認識することとなりました。

阪神・淡路大震災では、都市部の同時多発火災を経験することになり、防火上脆弱な木造密集地域の延焼危険性や地震後の電気火災の抑制・防止策について課題が明らかとなりました。東日本大震災では、建築物等の地震による揺れの被害は甚大でしたが、津波による災害の恐ろしさが再認識されました。津波に起因する火災（津波型火災）が発生し、従来の地震後火災とは異なる現象もみられ、既往の知見では説明が難しい火災の発生や延焼のメカニズムの解明が課題として明らかになりました。

地震後に発生した大規模火災とは別に、平成28年12月22日に新潟県糸魚川市において大規模火災が発生しました。糸魚川市大規模火災では焼損棟数が147棟となり、100棟以上の建物が焼損する火災は、地震後火災を除けば、昭和51年の酒田大火以来、約40年ぶりの大惨事となりました。火災発生当日、現場付近では、最大瞬間風速が20mを超えるような強風が吹いており、また、木造建築物が密集した地域もあり、延焼速度が速く、飛び火等による跳躍延焼も確認されました。

*グループホーム火災

平成18年1月8日に長崎県大村市の認知症高齢者グループホームで死者7名の火災が発生しました。平成21年3月19日の群馬県渋川

表 平成時代の主な火災による被害事例

年代	月日	事例	場所	焼損状況	死者	負傷者
平成元年	8月2日	海上花火大会事故	神奈川県横浜市中区		4名	3名
	8月24日	高層住宅火災	東京都江東区	184m ²	0名	6名
平成2年	3月18日	長崎屋火災	兵庫県尼崎市	814m ²	15名	6名
	5月26日	化学工場火災	東京都板橋区	9棟, 970m ²	8名	20名
平成4年	11月18日	繊維工場火災	愛知県岡崎市	20,000m ²		
平成6年	7月6日	繊維工場火災	神奈川県海老名市	1,200m ²	8名	
	12月21日	飯坂温泉若喜旅館本店火災	福島県福島市	5,700m ²	5名	3名
平成7年	1月17日	阪神・淡路大震災	兵庫県南部（震源地）	7,534棟, 835,858m ²	403名	
平成8年	10月28日	広島市基町高層住宅火災	広島県中区	580m ²	0名	2名
平成10年	11月17日	白浜温泉ホテル火災	和歌山県西牟婁郡白浜町	12,600m ²	0名	0名
平成13年	5月5日	作業員宿舎火災	千葉県四街道市	約500m ²	11名	
	9月1日	新宿区歌舞伎町ビル火災	東京都新宿区	160m ²	44名	3名
平成15年	9月8日	栃木県黒磯市ブリヂストン栃木工場火災	栃木県黒磯市	40,000m ²		
平成16年	12月13日	ドン・キホーテ浦和花月店火災	埼玉県さいたま市	2,237.7m ²	3名	8名
平成18年	1月8日	大村市認知症高齢者グループホーム火災	長崎県大村市	271.9m ²	7名	3名
平成19年	1月20日	宝塚カラオケ店火災	兵庫県宝塚市	100m ²	3名	5名
	7月16日	新潟県中越沖地震	新潟県中越沖（震源地）	3件		
平成20年	10月1日	大阪府浪速区個室ビデオ店火災	大阪府大阪市浪速区	37m ²	15名	10名
平成21年	3月19日	群馬県渋川市老人ホーム火災	群馬県渋川市	全焼2棟, 半焼1棟	10名	1名
	11月22日	杉並区雑居ビル火災	東京都杉並区	130m ²	4名	12名
平成22年	1月13日	集合密集地アパート火災	大分県別府市	38棟	1名	
	3月13日	札幌市グループホーム火災	北海道札幌市北区	227m ²	7名	2名
平成23年	3月11日	東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）	三陸沖（震源地）	330棟	145名	
平成24年	5月13日	広島県福山市ホテル火災	広島県福山市	2棟, 1,610m ²	7名	3名
平成25年	2月8日	長崎市グループホーム火災	長崎県長崎市	51.5m ²	4名	8名
	8月15日	京都府福知山市花火大会火災	京都府福知山市		1名	58名
	10月11日	福岡市博多区整形外科火災	福岡県福岡市博多区	282m ²	10名	5名
平成27年	5月17日	川崎市簡易宿泊所火災	神奈川県川崎市	2棟, 1,000m ²	10名	18名
	10月8日	広島市飲食店火災	広島県広島市中区	5棟 644m ³	3名	3名
平成28年	4月14日	熊本地震	熊本県熊本地方（震源地）	16件	1名	
	12月22日	新潟県糸魚川市大規模火災	新潟県糸魚川市	147棟, 30,412m ²	0名	17名
平成29年	2月16日	埼玉県三芳町倉庫火災	埼玉県入間郡三芳町	約45,000m ²	0名	2名
	12月17日	さいたま市特殊浴場火災	埼玉県さいたま市大宮区	全焼	4名	8名
平成30年	1月31日	札幌市下宿火災	北海道札幌市東区	400m ²	11名	3名
	7月26日	東京都多摩市工事中建物火災	東京都多摩市	5,400m ²	5名	42名

市の老人ホーム火災では10名、平成22年3月13日の北海道札幌市の認知症高齢者グループホーム火災では7名、平成25年2月8日の長崎県長崎市の認知症高齢者グループホーム火災では5名が亡くなりました。グループホームのような用途の建物は、平成12年の介護保険法の施行後に増加したと言われていますが、このような火災被害が発生するごとに防火対策の検討を行い、スプリンクラー設備の

設置基準の規制強化等が行われました。

おわりに

平成時代の火災統計データの推移と主な火災事例を整理しましたが、それら火災の経験から得られた教訓が、令和時代にも引き継がれ、風化することがないように、日ごろから備えていただければと思います。

